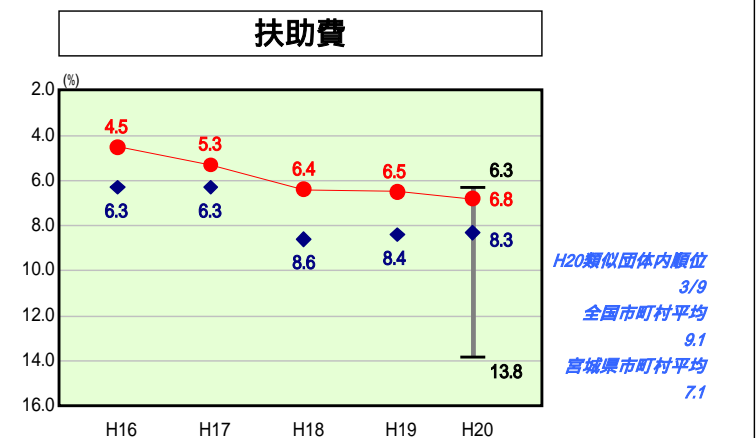
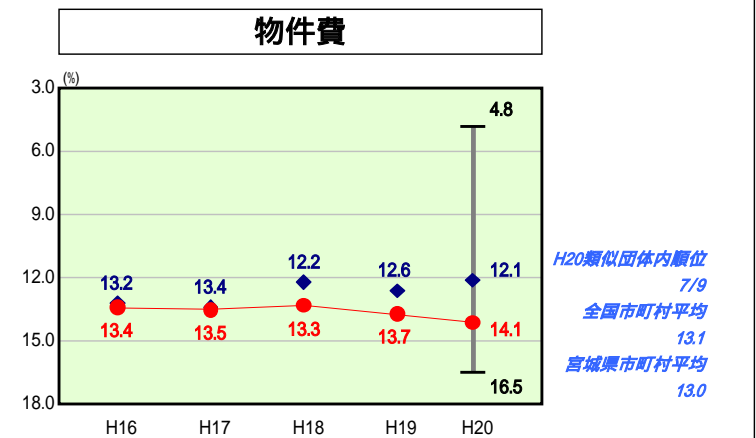
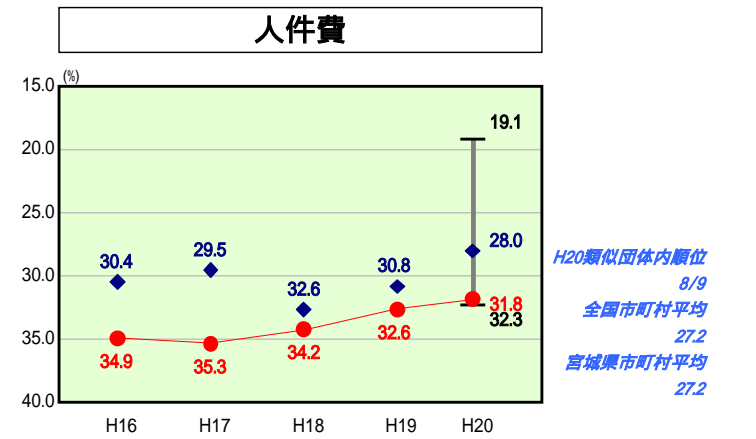
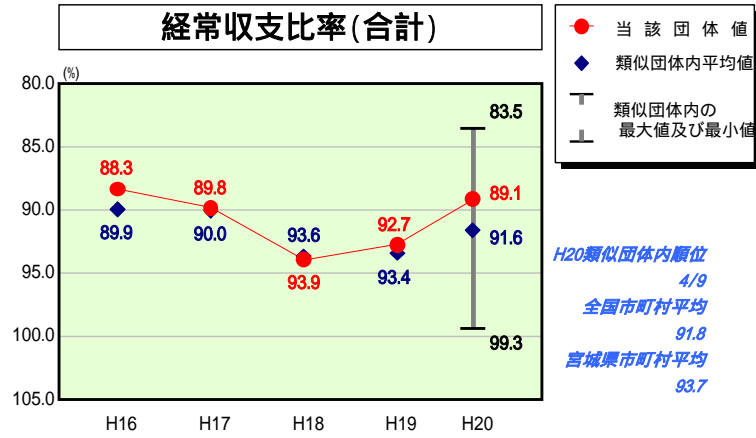
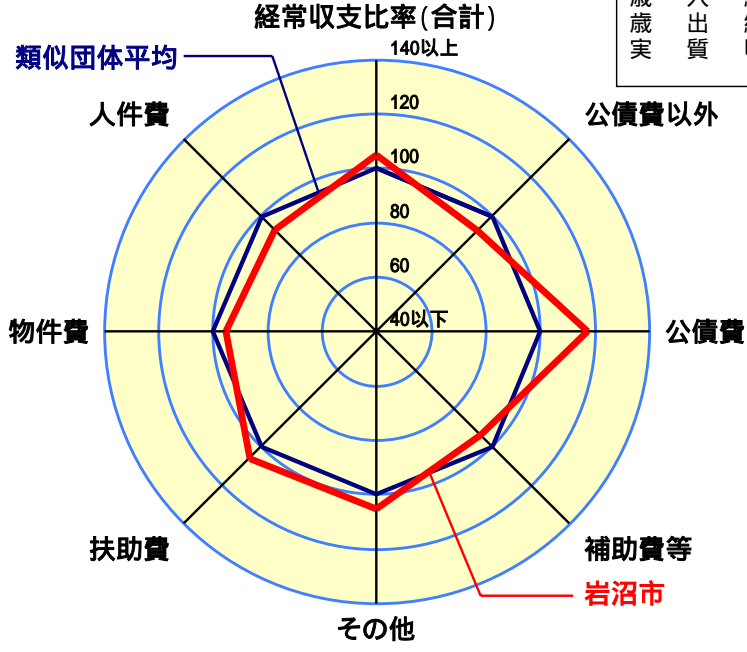


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準歳出実質	財政規模総額	44,271人(H21.3.31現在)
歳入総額	8,764,413千円	60.72 km <sup>2</sup>
歳出総額	14,505,862千円	
実質収支	13,949,946千円	
	512,686千円	



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 経常収支比率に占める人件費の割合は大きなものとなり、30%を超える値となっているが、定員適正化計画(H17～22年度5ヵ年)を策定し、新規採用抑制や民間委託の推進による職員数の6.7%削減を目標として掲げ、人件費割合の削減に取り組んでいる。平成18年度は34.2%、平成19年度は32.6%、平成20年度は31.8%と、経常収支比率における人件費割合について着実に改善を図っている。定員適正化計画は、事業・組織の見直し、早期退職者の増等により計画以上のペースで職員の削減が進行し、平成21年度中に目標は達成されたが、今後も類似団体の状況を参考にしながら、人員補充の程度を十分に検討した上で、一層の適正な定員管理の適正化に努めることで、人件費割合の削減に取り組んでいく。

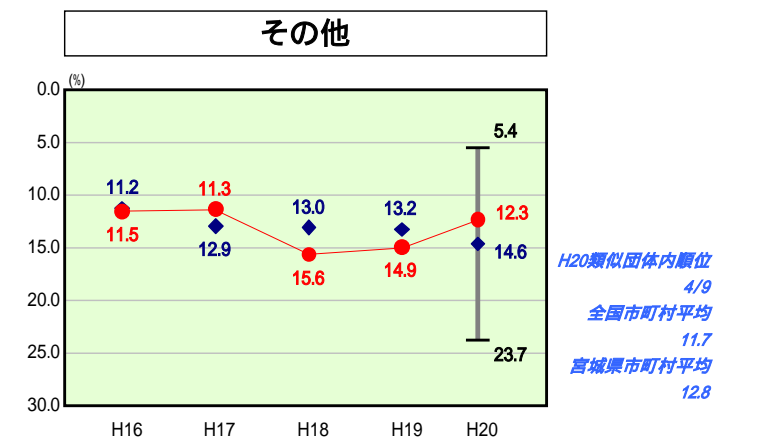
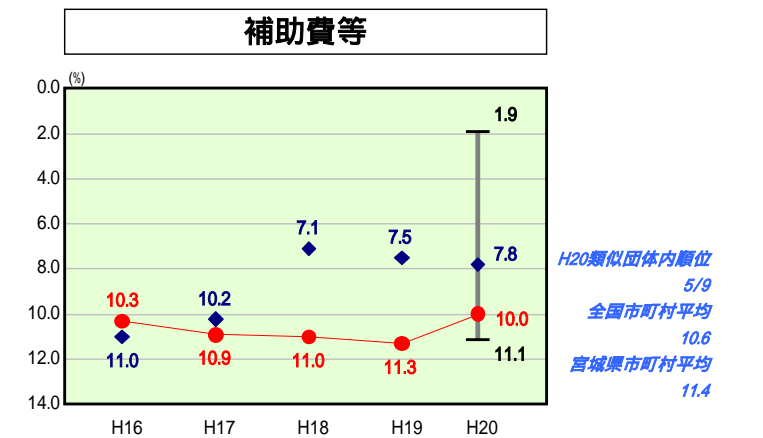
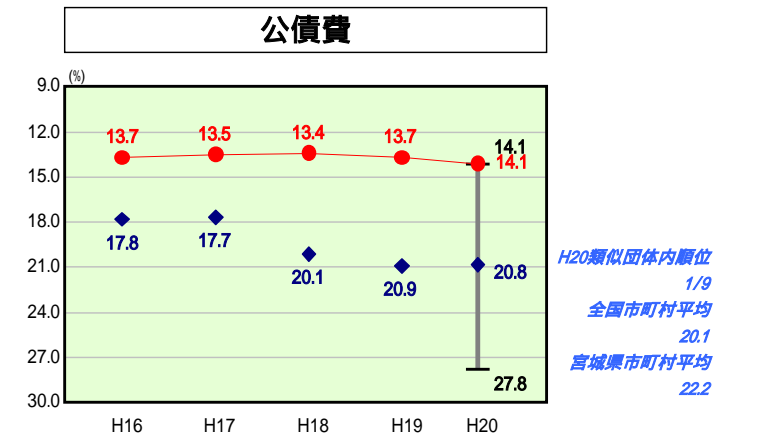
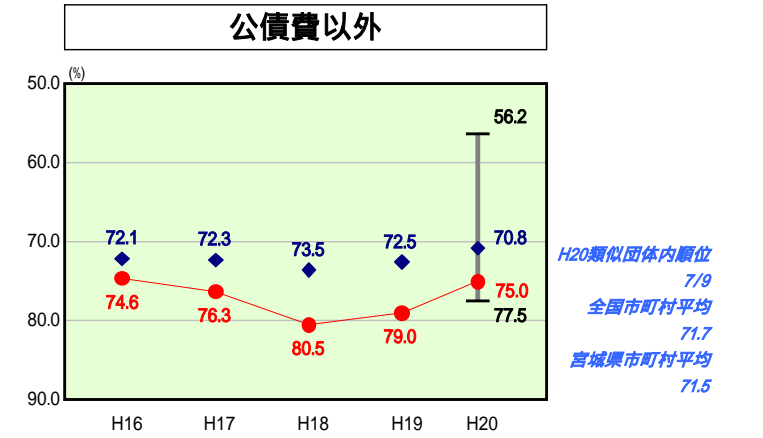
**物件費**  
 平成19年度までは13%台の数値となっていたが、平成20年度は14%台の数値となった。今後は人員減少の影響として臨時職員賃金や業務委託増など、人件費から物件費へのシフトが予測され、業務のスリム化、効率化などの取り組みがさらに必要となる。

**扶助費**  
 グラフに掲載されている過去5年分のいずれの比率においても類似団体の平均を上回る数値となっているものの、割合は毎年増加している現状にある。こども手当、障害者福祉や生活保護費など、国の政策による影響が大きいいため、今後も推移を注意深く見守る必要があると思われる。

**補助費等**  
 岩沼市の補助費は、加入している一部事務組合の公債費にかかる地方交付税算入分の負担金など、一部事務組合にかかる補助費が大きな割合を占めている。平成20年度は亘理名取共立衛生処理組合への公債費負担金の大幅な減額があり、経常収支比率改善要因の一つとなっている。

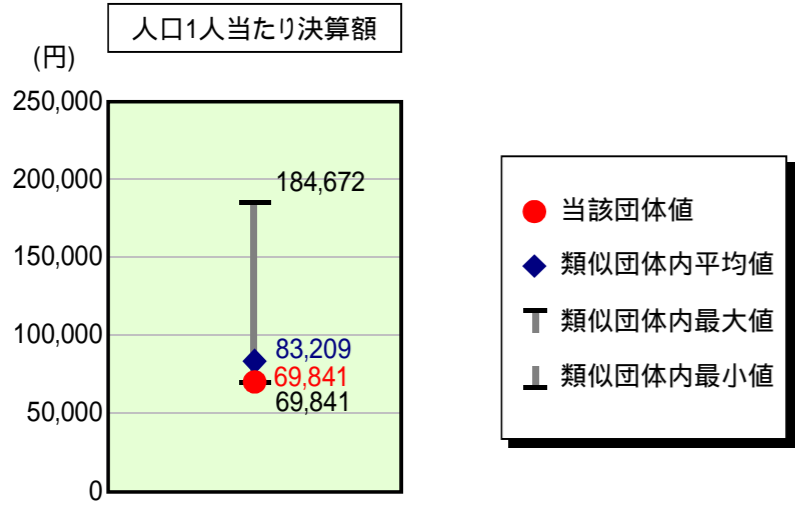
**公債費**  
 平成19年度までは13%台で推移してきたが、市債償還額が増となったことから平成20年度は14%台の比率となった。平成25年度においては臨時財政対策債や住民参加型市場公募債の償還など、公債費償還のピークとなる見込となっている。また大型建設事業が平成24年度まで続くこととなるため、公債費の平準化や、その後の市債発行抑制などに目を向け、将来への負担を過度にしないよう健全な財政運営を図る必要がある。

**その他**  
 平成18年度、平成19年度においては、経常経費とされる一般会計からの基準内繰出金の割合が大幅に増加したことにより、経常収支比率悪化の要因となっていたが、平成20年度は公共下水道事業特別会計への繰出金が前年度比 5.8%となったことから、経常収支比率改善の要因となった。今後も料金改定の際などに、基準内繰出と基準外繰出の動向を見極めて検討する必要がある。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



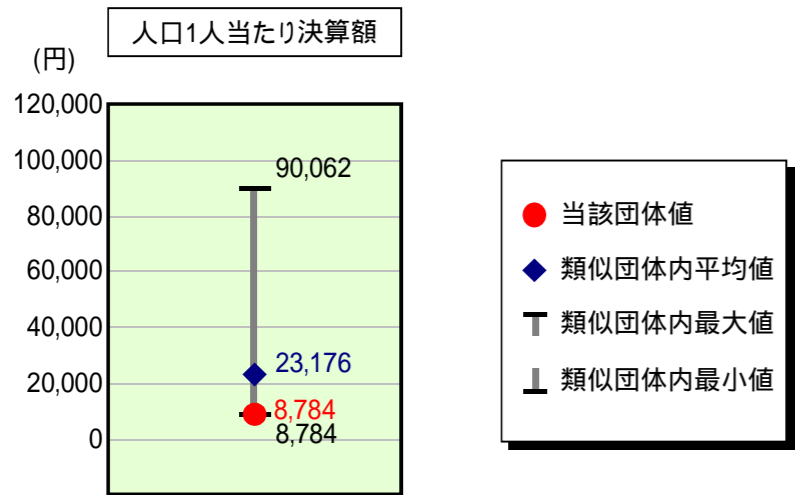
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,996,849	67,693	84,979	20.3
賃金(物件費)	163,442	3,692	4,637	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	47,298	1,068	2,214	51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	766	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,108	2,781	3,013	7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,096	1,290	1,164	10.8
退職金	295,880	6,683	13,564	50.7
合計	3,091,913	69,841	83,209	16.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	8.90	1.33
ラスパイレス指数	96.0	92.8	3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

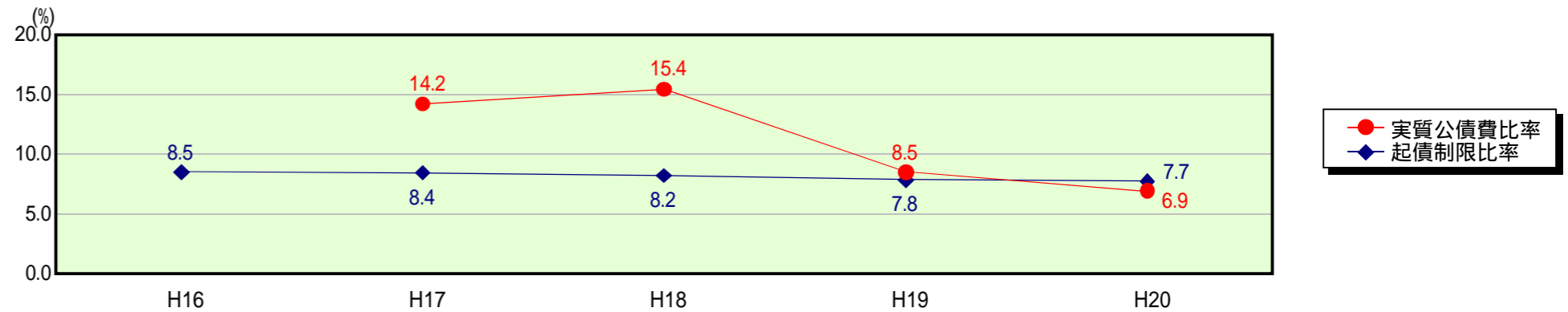


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	909,862	20,552	44,046	53.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	607,228	13,716	15,870	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	237,083	5,355	2,249	138.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,059	589	866	32.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,391,363	31,428	39,893	21.2
合計	388,869	8,784	23,176	62.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

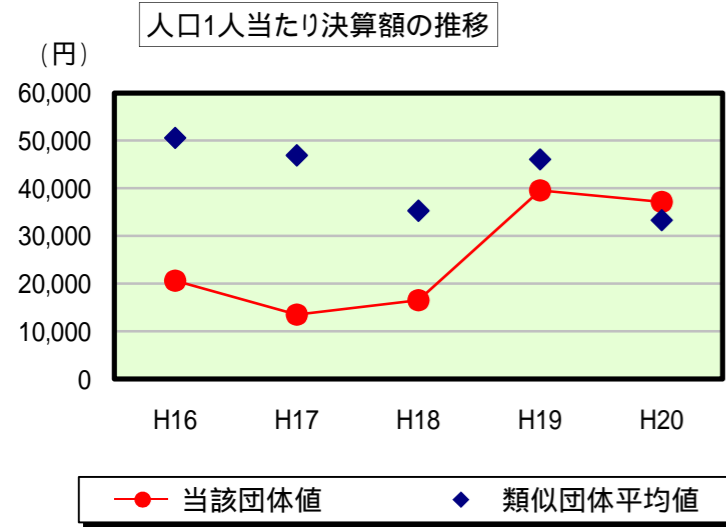
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 岩沼市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	895,821	20,629	18.9	50,533	11.0	7.9
うち単独分	698,345	16,081	12.9	35,187	9.5	3.4
H17	593,262	13,527	34.4	46,874	7.2	27.2
うち単独分	341,377	7,784	51.6	28,370	19.4	32.2
H18	729,894	16,502	22.0	35,256	24.8	46.8
うち単独分	435,292	9,841	26.4	21,867	22.9	49.3
H19	1,751,192	39,571	139.8	46,013	30.5	109.3
うち単独分	1,247,243	28,184	186.4	33,938	55.2	131.2
H20	1,643,704	37,128	6.2	33,274	27.7	21.5
うち単独分	1,159,144	26,183	7.1	23,221	31.6	24.5
過去5年間平均	1,122,775	25,471	20.5	42,390	8.0	28.5
うち単独分	776,280	17,615	28.2	28,517	5.6	33.8